

Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

第118号

2014年11月1日
～11月14日

今号の内容

株式市場

・中国本土、インドが年初来高値を更新

債券市場

・債券市場は国によりまちまちの動き

為替市場

・アジア・オセアニア通貨が対円で全面高

各国の状況

アジア・オセアニア地域の状況

・アジオセ辞典／そこが知りたい／岡三アジオセ新聞



 岡三アセットマネジメント



本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

中国本土、インドが年初来高値を更新

11月3日～11月14日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、高安まちまちの値動きとなりました。中国・香港は、証券当局が上海・香港証券取引所間の相互取次制度を11月17日に開始するとの発表を受け、市場参加者の拡大への期待が高まり、上海総合指数は年初来高値を更新しました。また、インドはモディ首相が新たな鉄道相を指名したことなどを受け、行政改革への期待が高まり、過去最高値を更新しました。

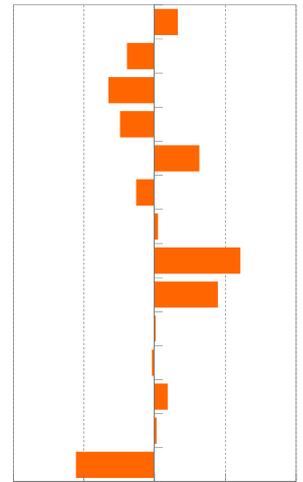
一方で、オーストラリアは、原油価格の下落や中国の景気減速懸念を背景に資源株が軟調に推移したほか、大手百貨店の決算が市場予想を下回ったことから失望売りが強まり、下落しました。韓国は、円安の進行を受けて輸出産業の競争力が低下するとの懸念が強まり、テクノロジー株主導で下落しました。マレーシアは10月中旬より急反発した反動から、利益確定売りが優勢となり、軟調に推移しました。

<各株式市場の株式指数の騰落率 (2014/11/14 現在) >

インデックス	11/14 現在	騰落率		
		10/31 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	28,046.66	0.6%	7.4%	37.5%
インドネシア・ジャカルタ総合	5,049.49	-0.8%	-2.1%	15.6%
オーストラリア・S&P/ASX 200	5,454.34	-1.3%	-1.7%	1.8%
韓国・韓国総合	1,945.14	-1.0%	-5.7%	-1.1%
シンガポール・ST	3,315.67	1.3%	0.6%	3.9%
タイ・SET	1,575.88	-0.5%	2.2%	11.3%
台湾・加権	8,982.88	0.1%	-2.7%	10.4%
中国・上海総合	2,478.82	2.4%	12.3%	18.0%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	5,484.00	1.8%	8.3%	11.3%
フィリピン・フィリピン総合	7,217.34	0.0%	2.2%	14.1%
ハノイ・VN	600.36	-0.1%	-0.8%	20.6%
香港・ハンセン指数	24,087.38	0.4%	-2.9%	6.4%
香港・ハンセン中国企業株 (H株)	10,761.51	0.1%	-2.8%	3.6%
マレーシア・FTSEマレーシアKLCI	1,813.79	-2.2%	-2.6%	1.7%

<10/31 比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



債券市場

Bond

債券市場は国によりまちまちの動き

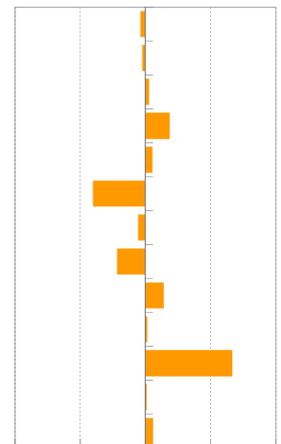
11月3日～11月14日のアジア・オセアニア地域の債券市場は、国によりまちまちの動きとなりました。ベトナムは自動車販売が高水準を維持し、同国の景気の好調さが確認されたことから、利回りが上昇（価格は下落）しました。一方、タイは、消費者物価指数が市場予想を下回ったことや、金融政策決定会合の声明で利下げの可能性が示唆されたことなどを受けて、利回りが低下（価格は上昇）しました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅 (2014/11/14 現在) >

発行国	利回り (%)	変化幅		
		10/31 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	8.26	-0.02	-0.37	-0.60
インドネシア	7.84	-0.02	-0.16	-0.06
オーストラリア	2.84	0.02	0.01	-0.67
韓国	2.41	0.11	-0.35	-0.83
シンガポール	1.51	0.03	0.25	0.92
タイ	2.44	-0.24	-0.57	-1.24
台湾	1.16	-0.03	0.02	0.08
中国	3.48	-0.13	-0.51	-0.85
ニュージーランド	3.94	0.08	-0.02	-0.30
フィリピン	4.20	0.01	-0.14	1.23
ベトナム	5.50	0.40	-1.10	-3.10
香港	1.29	0.01	-0.02	0.27
マレーシア	3.67	0.04	-0.01	0.13

<10/31 比の変化幅>

-0.6 -0.3 0.0 0.3 0.6 (%)



為替市場

Currency

アジア・オセアニア通貨が対円で全面高

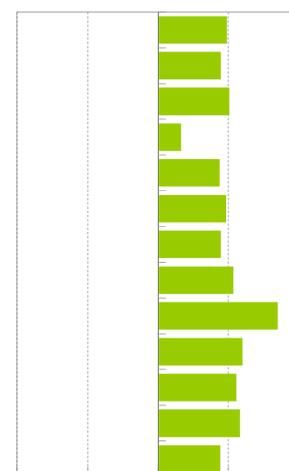
11月3日～11月14日の為替市場は、日銀の追加金融緩和の影響に加えて、日本の衆議院解散の可能性が浮上したことを受けて、日本株の大幅上昇とともに円安が進み、アジア・オセアニア通貨が対円で全面高となりました。中でもニュージーランド・ドルは、同国の中央銀行総裁が足元の政策金利が低水準であるとの見解を示したことから、追加利上げ観測が高まり、対円で大きく上昇しました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2014/11/14 現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		10/31 比	3ヶ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.88	3.0%	11.8%	18.9%
インドネシア・ルピア	0.96	2.7%	9.0%	9.0%
オーストラリア・ドル	101.84	3.0%	6.7%	9.2%
韓国・ウォン	10.57	1.0%	5.2%	12.9%
シンガポール・ドル	89.63	2.6%	9.0%	11.8%
タイ・バーツ	3.55	2.9%	10.2%	11.9%
台湾・ドル	3.79	2.7%	10.8%	12.0%
中国・人民元	18.97	3.2%	13.9%	15.6%
ニュージーランド・ドル	91.98	5.1%	5.7%	11.2%
フィリピン・ペソ	2.59	3.6%	10.2%	12.9%
ベトナム・ドン	0.55	3.3%	12.9%	15.3%
香港・ドル	14.99	3.5%	13.4%	16.2%
マレーシア・リングgit	34.82	2.7%	7.8%	11.3%

<10/31 比の騰落率>

-6% -3% 0% 3% 6%



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォンは100倍、ベトナム・ドンは10,000倍して表示。

各国の状況

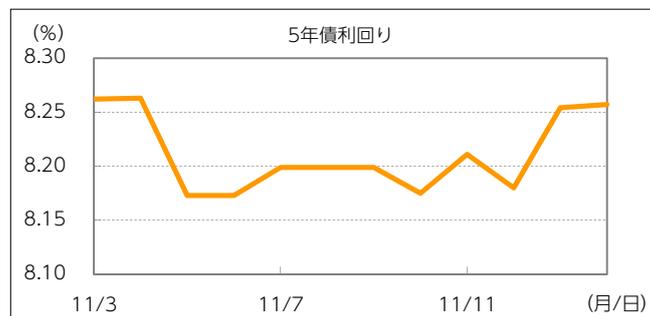
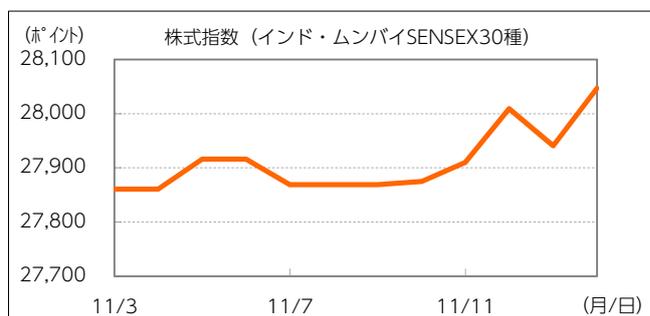
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年11月3日～11月14日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年11月14日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



HSBCが発表した10月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は51.6と9月の51.0から小幅上昇。堅調な需要を背景に雇用が4ヵ月ぶりに拡大した事が要因。12ヵ月連続で景況の改善・悪化の節目となる50を上回った。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

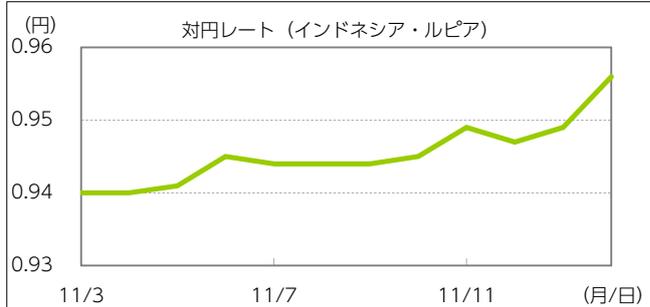
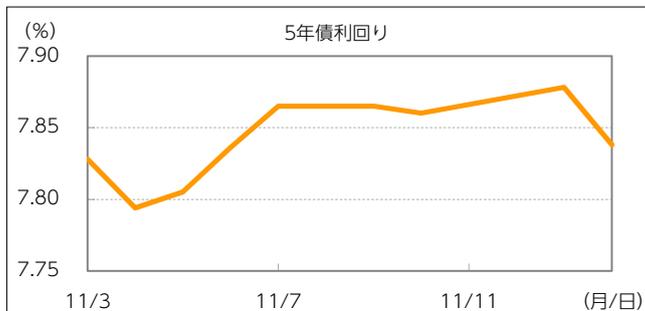
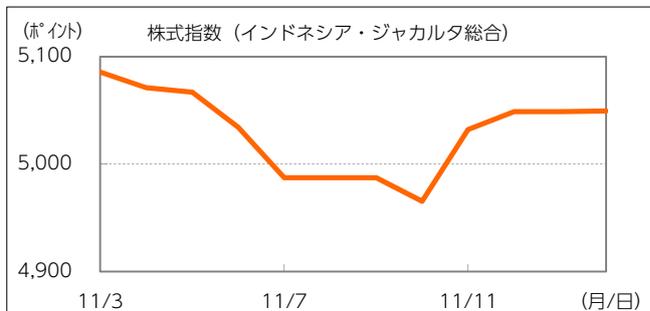
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年11月3日～11月14日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年11月14日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia

中央銀行が4日に公表した調査結果によると、10月の消費者信頼感指数は過去最高の120.6となった。同指数は100を上回ると、消費者が経済情勢について楽観的であることが示される。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

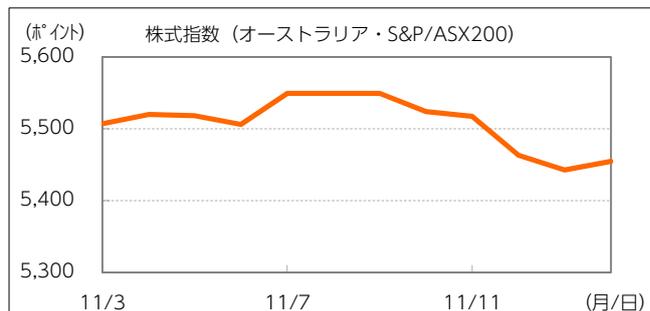
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia



連邦統計局が発表した9月の小売売上高は、季節調整済みで前月比1.2%増と、市場予想の0.4%増を上回り、1年7ヵ月ぶりの大幅な伸びとなった。アップルの新型スマートフォン「iPhone(アイフォン)6」の発売が寄与し、電気・電子製品の販売が9.2%と急増した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

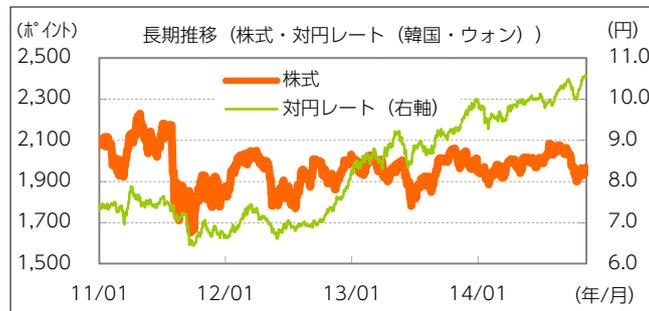
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年11月3日～11月14日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年11月14日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国

Korea



統計局が発表した10月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同月比+1.2%で、3ヵ月ぶりに加速した。ただ、中銀の中期目標である2.5～3.5%を大幅に下回っており、必要な場合、追加利下げを実施する余地があるとの見方が多い。



※韓国・ウォンは100倍して表示

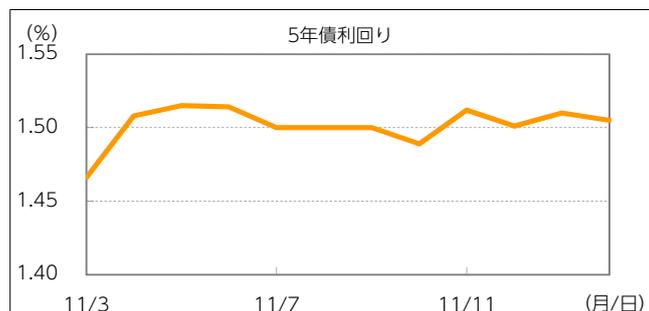
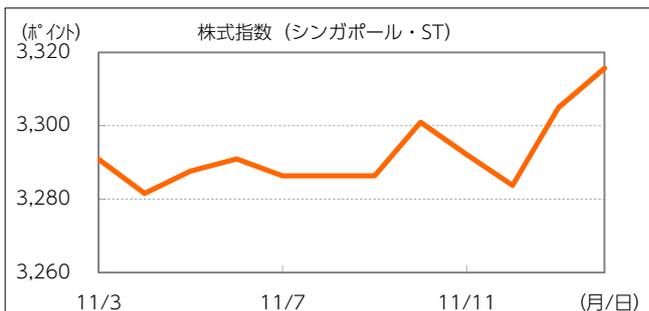
※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール

Singapore



米調査会社ニールセンが10日に発表した2014年第3・四半期の消費者信頼感調査で、同国の指数は103と前年同期から5ポイント上昇した。雇用の見通しについて61%が楽観的と回答し、前年同期と比べ8ポイント上昇。家計に関しては59%が「良好」「非常に良好」と答え4ポイント上昇する結果となった。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

各国の状況

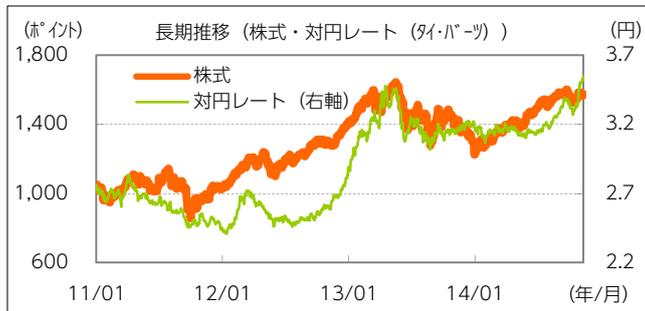
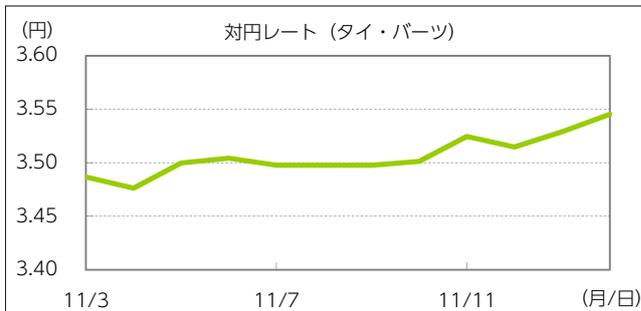
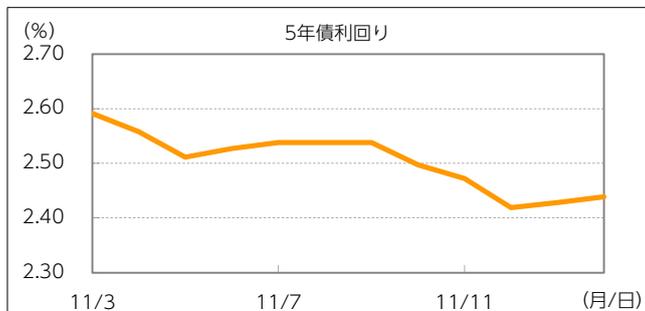
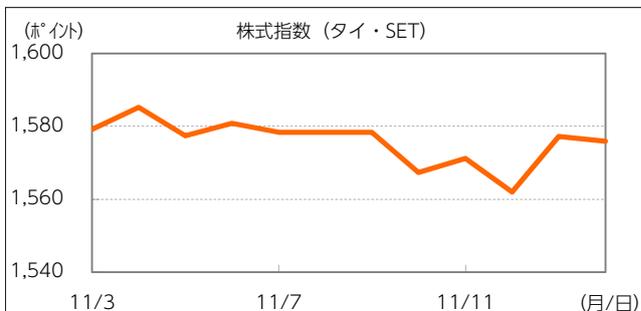
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年11月3日～11月14日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年11月14日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ

Thailand



中央銀行は5日、政策金利を市場の予想通り2.0%に据え置いた。ただし経済の低迷を踏まえ、必要が生じれば利下げする余地はあると表明。政策金利の据え置きは5会合連続。

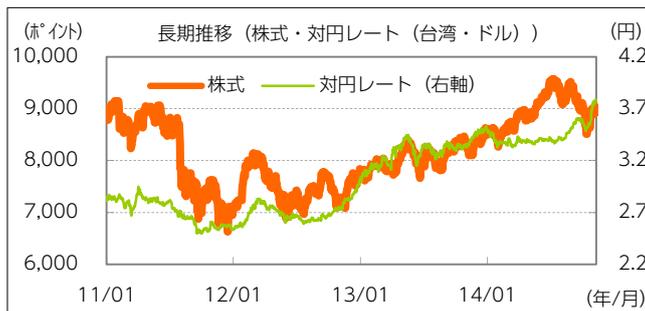


台湾

Taiwan



財政部が7日に発表した10月の貿易統計によると、輸出額は前年同月比0.7%増の269億米ドル（約3兆1,000億円）だった。スマートフォン用の半導体を含む電子製品が16.4%増と堅調。



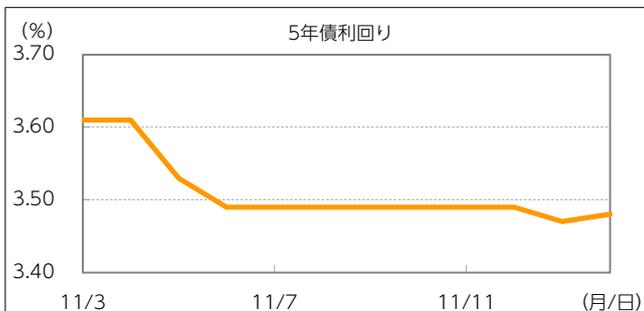
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年11月3日～11月14日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年11月14日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



HSBC/マークイットが発表した10月の製造業購買担当者景気指数(PMI)改定値は、速報値と同じ50.4だった。中小企業の受注増を受けて9月の50.2から上昇し、3ヵ月ぶりの高水準となった。

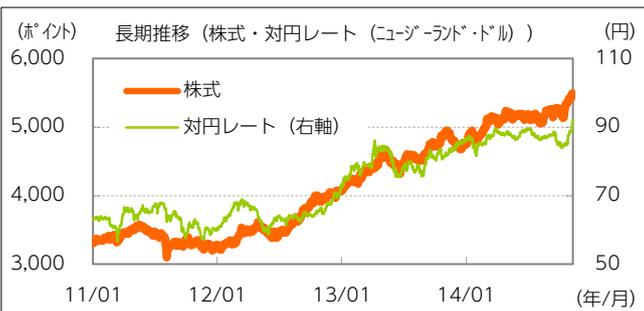
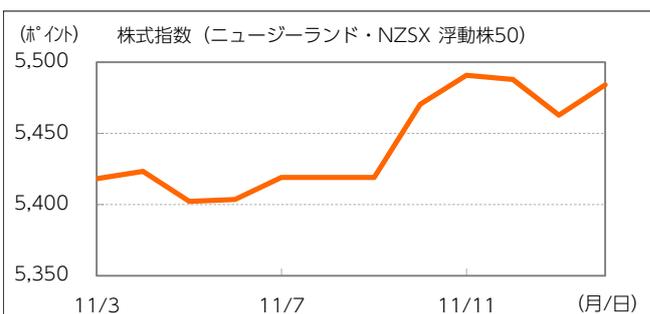


ニュージーランド

New Zealand



統計局が発表した第3・四半期の失業率は5.4%で、5年半ぶりの低水準となった。就業者数は1万8,000人増。雇用統計が強い内容となったことを受け、オセアニア外国為替市場ではNZドルが対米ドルで上昇した。



各国の状況

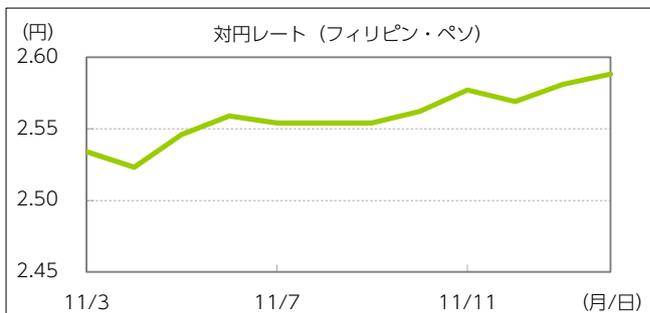
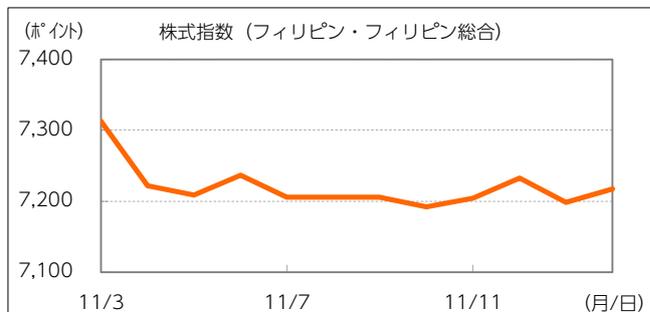
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年11月3日～11月14日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年11月14日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



統計庁が5日に発表した10月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前月よりも0.1ポイント低い4.3%で、2ヵ月連続の低下となった。CPIは年初から上昇傾向で、8月はインフレターゲット(3～5%)の上限に近づいていたが、足元ではやや落ち着いている。

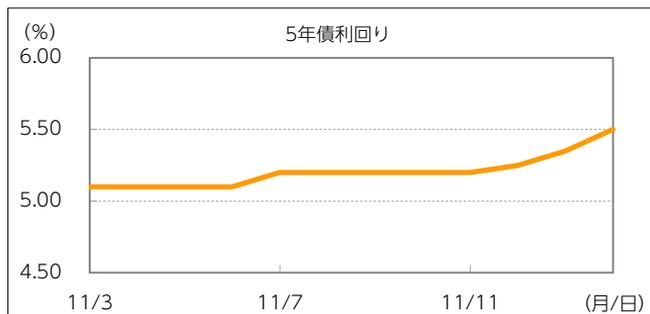
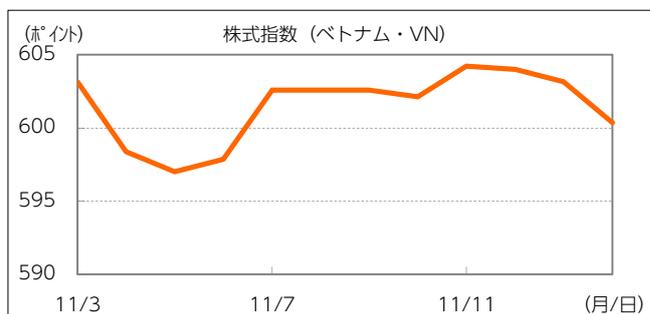


ベトナム

Vietnam



自動車工業会は12日、10月の新車販売台数が1万4,938台だったと発表した。前月比7%減となったが前年同月比では45%増となった。鬼月(旧暦7月。日本のお盆にあたり、消費行動を控える人が多い)の反動で、9月の販売が前月比29%の大幅増だったことの揺り戻しにより10月の前月比が減少となったが、前年同月比では19ヵ月連続で前年水準を上回った。



※ベトナム・ドンは10,000倍して表示

※ベトナム・ドンは10,000倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

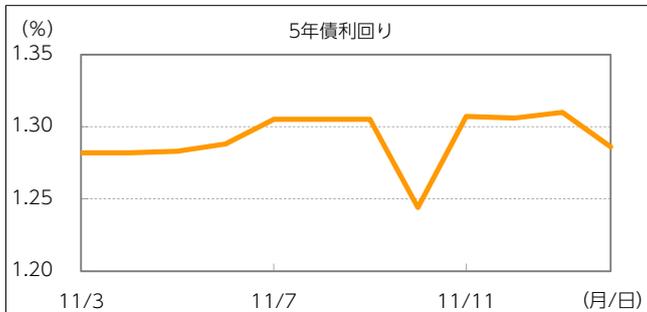
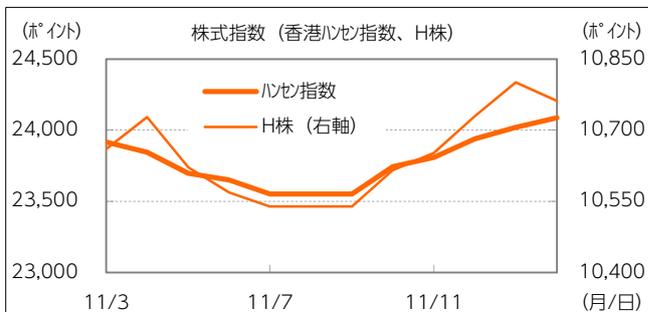
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年11月3日～11月14日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年11月14日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



香港証券取引所が10日までに発表した1～10月の統計によると、新規株式公開による資金調達額は1,385億5,500万香港ドルで、前年同期比97%増加となった。

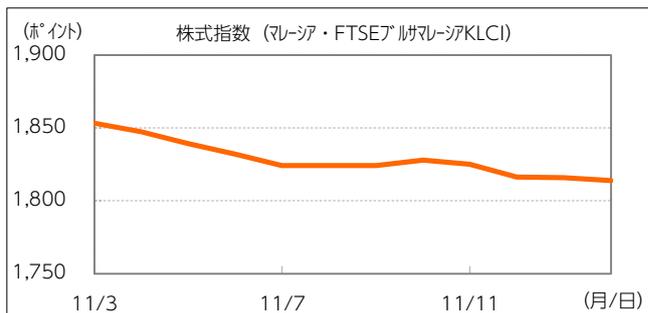


マレーシア

Malaysia



統計局によると9月の鉱工業生産指数は前年比5.4%上昇となり、市場予想である5.1%をやや上回った。原油と天然ガスの生産増加により好調だった鉱業セクターが牽引した。



アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

アジオセ辞典 今回のテーマは…アジアインフラ投資銀行

【アジアインフラ投資銀行】あじあいんふらとうしぎんこう

アジア地域のインフラ整備支援を目的として中国主導で設立を目指している国際金融機関。2015年設立予定。略称は「AIIB」でAsian Infrastructure Investment Bankの頭文字。

アジア地域のインフラ整備を支援する国際金融機関としては、1966年に設立されたアジア開発銀行（ADB）がある。ADBは米国と日本が最大の出資国として主導権を握っているため、中国はAIIBを独自に設立することで、アジア地域での影響力を強めたいとの狙いがある。

【設立同意書署名国】中国、ASEAN10カ国、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、バングラデシュ、カザフスタン、ウズベキスタン、クウェート、オマーン、カタールの計22カ国。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい!

中国 400億米ドルのインフラ基金設立 ～中国主導のインフラ開発が始動～

中国はシルクロード経済圏構想の実現に向けて動き出しました。国営の新華社によると、習近平国家主席は、アジアでのインフラ整備を支援するために「シルクロード基金」を創設することを表明しました。中国が中心となって設立するアジアインフラ投資銀行（AIIB）と合わせ、豊富な資金力を武器に、周辺地域への影響力を強める考えです。

習国家主席は、11月初旬に開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）の期間中、シルクロード経済圏構想の要となるバングラデシュ、カンボジア、ラオス、モンゴル、ミャンマー、パキスタン、タジキスタンの首脳を集めて「相互接続パートナーシップ強化対話会議」を開催しました。習国家主席は会議で、400億米ドルを拠出して「シルクロード基金」を設立すること、さらに周辺地域の鉄道やパイプライン、通信網などのインフラ整備の援助のほか、資源や工業、金融などのプロジェクトにも投資することを表明しました。

さらに、習国家主席は同会議でAIIBの資本金の半分（500億米ドル）を中国が拠出することを明らかにしており、AIIBによる融資に加え、基金を通じて中国が直接的に資金援助を行うとしました。これにより中国は、米国の意向に左右されにくい広域経済圏を築き、同地域のインシアチブを取りたい意向です。

また、シルクロード経済圏構想は、中国は最大の貿易相手国である欧州連合（EU）につながる地域への影響力を強め、中東や中央アジアからの資源の輸送ルートをも万全としたい狙いもあると思われます。

2013年の中国の貿易総額は、前年比7.6%増の4兆1,603億米ドルと初めて4兆米ドルを突破しました。世界貿易機関（WTO）の2014年4月の発表によると、中国は2013年に米国を抜き、世界最大の貿易国になりました（輸出は中国、輸入は米国が首位）。中国の貿易総額に占めるEUの割合は5,590億米ドルと13.4%と最大であり、輸送ルート確保で更なる拡大を目指す考えです。

北京で11日に開幕したAPECで習国家主席は、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の早期実現を提唱し、首脳宣言に盛り込みました。交渉が難航している中国抜きの環太平洋経済連携協定（TPP）よりも広域の経済圏をけん引する姿を示し、経済大国としての存在感を示した形です。

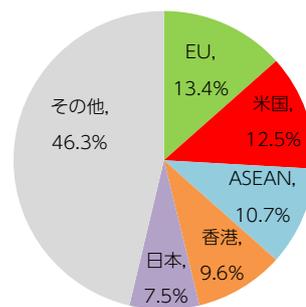
中国で前回APECが開催されたのは今から13年前の2001年。当時は米国の8分の1、日本の3分の1の規模であった中国経済は、いまや米国に次ぐ世界第2位の経済大国になりました。AIIBの設立、シルクロード経済圏構想が実現すれば、更なる経済拡大が期待されており、今後の動向に注目が集まります。

シルクロード経済圏と 21世紀の海のシルクロード

習近平国家主席が提唱する構想。中国を起点に中央アジアから欧州に至る『シルクロード経済圏』と、中国沿岸部からアラビア半島までを結ぶ海上交通路『21世紀の海のシルクロード』がある。

中央アジア、南アジア、西アジア、東南アジア、中東ヨーロッパなどの国・地域をカバーする一大経済圏。両者を総称して『一帯一路』とも呼ばれている。

中国の貿易総額 国・地域別構成比
(通関ベース、2013年)



経済協力の枠組み

東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)
環太平洋経済連携協定 (TPP)

インド	中国	日本	米国
カンボジア	インドネシア	シンガポール	メキシコ
ミャンマー	フィリピン	オーストラリア	カナダ
ラオス	タイ	ニュージーランド	ペルー
	韓国	ブルネイ	チリ
		マレーシア	
		ベトナム	
		台湾	
		ロシア	
		香港	
		パプアニューギニア	

アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP)

(出所) Bloomberg、各種資料より岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

岡三アジアオセアニア新聞

2014年
11月18日
火曜日



華麗な足技！ムエタイ

タイ・ムエタイ

ムエタイとは

ムエタイとはタイ発祥の格闘技で同国の国技に指定されているスポーツです。日本でも格闘技イベントK-1（ケイワン）の影響で人気が高まり、各地にムエタイジムが作られました。

ムエタイの歴史は古く、13世紀に興ったタイ族による初めての王朝スコタイにおいても、軍隊の実践格闘技として既に取り入れられていたと言われています。

ムエタイが庶民に広がったのは、アユタヤ王朝ナレースワン王時代に起こった隣国ビルマとの戦争がきっかけと言われています。度重なる戦いの中、ナレースワン王は若い男子らに古代ムエタイを特訓させたと伝えられており、それ以降、タイ各地でムエタイを教える学校ができるようになった。

他国からの侵攻に備えるための手段として発達した実践的なムエタイは特に「古式ムエタイ」と呼ばれており、その後、ルールが明確化され現在の世界的なスポーツとして確立しました。

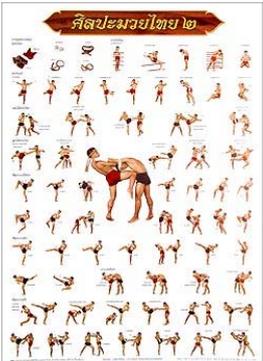
現在のムエタイは1929年のグロープ着用、1941年にラウンドに関するルール確立、1956年のバンコク・ルンピニー・スタジアム建設を経て全国各地へ広がりました。

キックボクシングとは違う

ムエタイは、激しいパンチ、肘打ち、芸術的なキックなどで相手に攻撃し、KO（フックアウト）等を取ることで勝敗を決します。

似た格闘技にキックボクシングがあります。技やルールが殆ど同じなので、混同される方が多いのですが、キックボクシングは1960年代にムエタイやボクシング、空手などをベースに日本で生まれた格闘技です。つまり、キックボクシングはムエタイを参考に作られた格闘技なのです。

ムエタイとキックボクシングの大きな違いは得点方法にあります。ムエタイはキックの方がパンチよりも得点が高く、パンチだけで戦っているのは殆ど点数が入りません。一方、キックボクシングではキックもパンチも有効打であれば得点は同じです。よって、ムエタイの試合はキックの応酬となります。



学校や家庭などに張られている教育用のムエタイ技ポスター

ワイクルー・ラムムアイ

ワイクルー・ラムムアイとは、ムエタイの試合前に選手が行う儀式です。ワイとは「合掌」、クルーは「師匠・先生（同時に両親）」を意味しており、ラムムアイとは舞、あるいは踊りを意味するタイ語です。

選手は「モンコン（右記参照）」を頭に巻き、笛や太鼓などによる音楽に合わせて舞い、自己の競争心を高め、戦いの神に無事と勝利を祈ります。

ワイクルー・ラムムアイは必須事項ではないため、タイの一流選手の中には、おざなりに済ます選手もいますが、熱心に型を研究し、時間をかけてたっぷりワイクルーを行う選手もいます。

なお、バンコクのルンピニー・スタジアムでは毎年12月にムエタイに関する年間の各賞を表彰するのですが、最優秀選手、最優秀試合などとともに「もっともワイクルーが美しかった選手」という表彰もあり、該当者はスタジアム創設記念興行の際にリングへ上がり、自慢のワイクルーを披露します。



おすすめムエタイグッズ

かなりの運動神経を要求されるので、ムエタイを始めるのは厳しいという方は、ムエタイグッズを買ってムエタイボクサーになりきってみてはいかがでしょうか？



モンコン
闘いのお守り。ヘッドリング。試合前には外す。



ムエタイパンツ

スポーツ用品店かムエタイスタジアム周辺で購入可能。派手なものが多い。



格闘技好きの友人へのお土産にもいいかもしれませんね。

（出所）各種資料等より岡三アセットマネジメント作成

岡三アセットマネジメントについて

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

登録番号：関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。

0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■ お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

■ お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1万口当たり上限108円（税抜100円）

その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

■ お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。